
Press Release

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ ETF インパクト調査：日本の個人投資家は、 家計と経済を悲観視する中で ETF に目を向ける

Kate Cheung
+852 3556 1103
kate.cheung@statestreet.com

[2024年7月22日、東京] – ステート・ストリート・コーポレーション（NYSE: STT、本社：米国ボストン）の資産運用部門であるステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズは本日、「**2024年ETFインパクト調査**」の結果を発表いたしました。調査の結果、日本の投資家の間で上場投資信託（ETF）の人気の高まっていることが明らかになりました。

日本の個人投資家のうち、2024年4月時点でポートフォリオにETFを組み入れているのは48%で、この割合は2022年11-12月に実施した前回調査の42%から上昇しました。この結果は、個人投資家の60%がポートフォリオにETFを組み入れていると回答したトップのシンガポールからは後れを取りますが、米国とオーストラリア（いずれも45%）を上回っています。

調査によると、日本の個人投資家がETFを選ぶ理由として最も多かったのは「分散投資」で、次いで「低コスト」でした。

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズで最高事業責任者を務めるアンナ・パグリアは次のように述べています。「ETFの利用が急速に広がっていることを、とても心強く思っています。ETFは、日本の個人投資家が多額の家計貯蓄を有効活用する方法を検討する際に新たな選択肢となります。金融リテラシーが向上し、NISA（少額投資非課税制度）を利用する個人投資家が増えるにつれて、日本の投資家によるETFの利用はさらに拡大すると予想されます。」

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズの2024年ETFインパクト調査は、2024年4月に日本の個人投資家220人と50の機関投資家を対象に実施されました。

調査の結果、日本ではミレニアル世代（1981～1996年生まれ）の投資家のETFの利用率が53%で最も高く、X世代（1965～1980年生まれ）の46%やベビーブーマー世代（1946～1964年生まれ）の44%を上回りました。ETFを利用しているミレニアル世代の投資家のうち、70%超が「ETFによりポートフォリオ全体のパフォーマンスが改善した」と答え、66%が「ETFにより優れた投資家になった」と答えました。

また、日本の機関投資家のうち82%がETFを広範囲に利用しており、これは主要国の中で最も高い利用率です。2番目に高いのはオーストラリアの78%で、次いでオランダの71%、スイスの67%となっています。

バグリアは次のように述べています。「ETFは長期的な経済価値の創造を追求する投資家にとって、ポートフォリオの定番となりつつあります。大手金融機関であれ、一般の個人投資家であれ、より多くの投資家がETFの利点を享受できるようになったことを、心から嬉しく思っています。」

日本の個人投資家は、家計や自国経済の見通しに最も悲観的

日本では「家計の見通しを楽観視している」と答えた個人投資家の割合が、前回調査の76%から、今回は70%に低下しました。これは、米国（84%）、オーストラリア（81%）、シンガポール（79%）と比べて、下回っています。日本ではインフレに対する懸念も高まっており、個人投資家の65%が「物価上昇を懸念している」と回答し、この割合は前回調査の55%から上昇しました。

日本経済に対する見通しについて尋ねたところ、「楽観視している」と回答した個人投資家は、わずか26%にとどまりました。これは、米国（32%）、オーストラリア（30%）、シンガポール（59%）の個人投資家が自国経済に対して楽観的な見方をしているのと比べて、最低の水準となっています。

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社（本社：東京都港区）代表取締役兼チーフ・インベストメント・オフィサー 新原謙介は、次のように述べています。「日本の投資家にとって、将来の資金計画を立てることは重要です。日本の個人投資家のうち、自国経済の見通しについて楽観視している割合がわずか26%だった一方で、米国経済の見通しについては48%が楽観視しています。日本の投資家はETFを通して、透明性が高く、費用対効果に優れ、税効率の高い新NISA制度のもとで、米国株式市場へのアクセスを検討する余地があります。」

調査では、日本の機関投資家の68%が「自国経済の見通しについて楽観視している」と回答し、個人投資家の悲観的な見方とは対照的な結果となりました。

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズは昨年、米国で初のETFを上場して30周年を迎えました。1993年1月22日にニューヨーク証券取引所（NYSE）に上場したSPDR S&P 500 ETFは、その後、2011年3月24日には東京証券取引所（TSE）に重複上場し（TSE: 1557）、日本の投資家に世界最大の経済へのアクセスを提供しています。

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ 「2024年ETFインパクト調査」について

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズのリサーチ・センターは、A2BplanningおよびProdegeの協力によりオンライン調査を実施しました。対象者は、1) 25万米ドル以上の投資可能資産を持つ米国、オーストラリア、シンガポール、日本の個人投資家、2) 2,500万米ドル以上の運用資産残高を持つ米国のファイナンシャル・アドバイザー、3) 10億米ドル以上の運用資産残高を持つ米国、英国、オランダ、スウェーデン、スイス、オーストラリア、シンガポール、日本の機関投資家です。調査データは、2024年4月1日～4月25日の期間に回答を得ました。

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズについて

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズは、過去40年以上にわたり、各国政府や機関投資家、金融プロフェッショナルの皆様にご提供しています。厳密なリサーチや分析、厳しいマーケット環境における経験に基づいたリスク考慮型アプローチをもとに、アクティブからインデックス戦略まで幅広く、コスト効率に優れたソリューションを提案いたします。インデックス運用とETF、ESG投資の先駆者として、投資における新しい世界を常に切り拓

き、世界第4位の資産運用会社¹として、約4.42兆ドル¹を運用しています。

*Pensions & Investments Research Center、2023年12月末時点

¹2024年6月末時点、ETFの運用資産総額1兆3,939.2億米ドルを含み、そのうち約693.5億米ドルは、ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・ファンズ・ディストリビューターズ・エルエルシー（「SSGA FD」）がマーケティング・エージェントのみを行っているSPDRの金の資産です。SSGA FDはSSGAの関連会社です。すべての運用資産残高は監査前の数値です。

【本件に関するメディアからのお問い合わせ先】

ステート・ストリート 広報部 Japan_Corp_Comms@jp.statestreet.com

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社

東京都港区虎ノ門 1-23-1 虎ノ門ヒルズ森タワー25 階 Tel: 03-4530-7152

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 345 号

加入協会：一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 投資信託協会、日本証券業協会

重要なリスク情報

本資料は、情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法およびその他の日本の法律に基づく開示資料ではありません。本資料は、ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社を含むそのグループ会社が提供する外国籍ETF等に関する情報を含む投資情報の提供を目的として、グループ会社により作成された資料を元に作成しており、投資の勧誘等を目的とするものではありません。本資料には、日本国内での募集の取扱い等に係る金融庁への届出等がされていない外国籍ETFに関する情報も含まれています。国内の金融商品取引所に上場していないETFについて、金融商品取引法に基づいた発行者開示は行われていません。

本資料は各種の信頼できると考えられる情報・データに基づき作成しておりますが、当社はその正確性・完全性を保証するものではありません。こうした情報は不完全であるか、要約されている場合があります。また、本資料に記載している各種情報・データは、特に記載のない限り作成時点のものであり、これらは市場動向やその他の状況等によって随時変動し、あるいは変更されることがあります。

本資料に記載している各種シミュレーション・データは、過去のデータに基づき当社モデルを利用したバックテスト結果であり、将来の運用収益を保証するものではありません。実際の運用収益はバックテスト結果から大きく異なる可能性があります。過去の実績は将来の成果を保証するものではありません。本資料内の意見は全て当社あるいはグループ会社の判断で構成されており、事前に通知することなく変更される可能性があります。なお、本資料中のステート・ストリートに関する記述には、ステート・ストリート・コーポレーションおよびその関係会社が含まれる場合があります。ステート・ストリートの関係会社は、本資料のETFに関するサービスを提供すると同時に、信託報酬ないしその他の報酬等を受け取ります。

<投資にかかるリスクについて>

ETFは、主に株式や債券などの有価証券、また金などのコモディティ、あるいはその他の資産に投資を行います。投資対象としてこれらの資産の値動きにより、ETFの基準価額が下落することがあります。これらの資産への投資には、市場リスク、金利リスク、カントリーリスク、信用リスク、為替リスク、流動性リスク等、様々なリスクがあり、ETFも同様のリスクが伴います。これらのリスク要因により、ETFの市場価格が下落する場合があります。その為、投資元本を割り込む恐れがあります。ETFは流通市場において株式と同様に取引されますが、取引価格は変動し、基準価額を下回ることがあります。また、常に取引可能であるとは限らず、市場環境が悪化している場合は、取引価格が大幅なディスカウントとなる可能性があります。ETFには上場廃止リスクがあり、純資産規模が縮小するなど、運用が困難になった場合や、上場取引所の上場基準に合致しなくなった場合、上場廃止となることがあります。これらは主なリスクであり、ETFへの投資に係るリスクはこれらに限定されるものではありません。

なお、コモディティETFやコモディティ指数連動証券は、市場全体動向の変化、金利の変化、および対象資産となるコモディティへの投機や裁定に係る取引活動に加え、天候や病気、通商条件あるいは政治や規制の展開の様な他の要因によって影響を受ける可能性があります。

<ETFの投資にかかる一般的な留意事項>

- ① 元本保証はされていません。
- ② ETFの一口あたりの純資産額の動きと連動を目指す特定の指数等の動きが乖離する可能性があります。
- ③ 市場価格とETFの一口あたりの純資産額が乖離する可能性があります。

<手数料・費用について>

ETFを売買する際は、取扱いの金融商品取引業者の定める売買手数料がかかります。その他ETFを保有する際には、それぞれ個別に定められた費用がかかります。これらの費用には、運用会社・管理会社に支払う報酬、組入れ資産の売買の際に発生する手数料、ライセンス・フィー、監査費用等があります。これらは、運用の状況等によって変動するため、事前に上限額を示すことができません。本資料の掲載情報は作成時点のものであり、市場の環境その他の状況等により将来予告なく変更されることがあります。

※取得のお申し込みに当たっては、必ず上場有価証券等書面又はその他の開示書類の内容をご確認の上、ご自身でご判断下さい。

※購入のお申し込みや売買手数料等につきましては、当ETFを取扱いの金融商品取引業者（証券会社）までお問い合わせ下さい。